

島根県立隠岐島前高等学校 グローカル人材育成のための「大人が探究する文化」づくり（島根県）

実施体制の概要

- 全校生徒数：約154名
(SGH対象生徒数 全校生徒を対象とする)
- SGH対象学科：
普通科
- HP：
<https://www.dozen.ed.jp/category/global/>
- SGH委託費用総額：約4,030万円
(H27～R1：約680万円～約1,000万円)
- 校内の体制：生徒、教職員、寮母、公営塾がチームとなり、
探究的に取組を充実・改善。
- 国内連携機関：
産官学を含めて多様な主体と広く連携
- 連絡先
✉ keisuke.ohno@dozen.ed.jp
08514-2-0731（代表）

何を目指したか

離島発 グローバルな地域創生を実現する「グローバル人材」の育成

ツールのポイント

- 1 校内に多文化環境を創ることを目指し積極的に外国人生徒を募集
- 2 教員チームによる「指導 支援 伴走」への移行
- 3 協働的探究学習の他教科展開

SGH事業実施に必要な資源



■SGH最終年に、校長・教頭を補佐し、学校経営の伴走者となる学校経営補佐官のポストを新設（2名、常勤、非常勤）。



■町と緊密に連携し、国際化推進の予算を留学生の寮費に充てるなど。また、町ぐるみで国際化のための外部資金等の活用も推進。



■課外活動への影響が出ないようにという共通認識のもと、教員の打合せを日中の時間割に組み込み、時間内でメリハリのある会議運営。



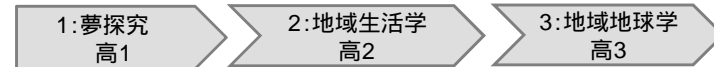
■「何のためにやるのか」が共有されないと教員は動かない。学校全体での取組の際には目的意識の共有が不可欠。

Plan

ツール作成の背景

- 離島に位置し、地域というフィールドで学べる機会を多く作ることができる強みを活かし、**グローバルとローカルのセンスを体験的、実践的に学ぶプログラム**を志向。地球規模の課題でありながら、隠岐島前地域に実在する課題を設定し、グローバル人材に必要な「多文化協働力」「グローバルビジョン創造力」「探究的学習力」「社会的自立力」「地域起業家精神」の基礎を育成。
- 教員の異動が多い環境では、持続性確保のためには教材等の開発だけでは不十分。さらに、教材という「型」ができると教える側（大人）の探究が止まってしまう、という課題認識から、「**大人が探究する文化**」づくりに重点を置いて活動を展開。

SGH事業計画の流れ



Do

ツールの解説

✓ 校内多文化環境の創出

取組概要

成果

- 学校に持続的な多文化環境を創出するため、海外生徒、外国人生徒の積極的な募集、受入を実施。あえて英語圏以外の地域から積極的に生徒を受け入れ。
- ホームステイではなく、寮での共同生活を基本とし、日常生活を通じて多文化協働を実践する機会をつくる。
- これに伴い校内、寮内の対応体制を検討。
- 全校生徒の約3%にあたる生徒を受入。
- 生徒、教職員共に、受入経験から、「**まずやってみよう」「まず話してみよう」「何とかなる」という前向きな姿勢**が定着。

✓ 教員チームによる「支援」への移行

取組概要

- 探究学習の質が個々の担当教員の質に左右されてしまう課題や、個々の教員が「待てず」に指導に入り、生徒の探究を止めてしまうという課題に対し、**教員をチーム化し「支援者」と位置づけ、生徒の困りごとと起点で相談に乗る「コンサルティングブース」を授業内に設置**。
- 探究学習の担当教員は、前週の日中に必ず会議を行い、生徒グループ個々の進捗について共有し、誰が、どのように支援を行うか方針を話し合う。

Check

取組内容の評価

- 発揮してほしい力ごとにルーブリックを作成し評価。またプレゼン等で、海外大学で実際に使われるルーブリックも活用。
- グローバルオリピック参加校で共通のアンケートを実施し、自校生徒の成長や強みを把握。

Action

指定期間終了後のいま

- 探究学習は教員を「支援者」からさらに「伴走者」として位置づけ直し、個々の生徒、グループに最適化された援助のあり方を探究。
- 学校経営目標の再定義と連動し、グローバル人材の定義、他教科との連動、評価方法の一体的な連動によるPDCAサイクルを構築。
- 「まずやってみよう」という文化は、新型コロナ対応下のオンライン導入でも力を発揮。